

複数の民生委員が班ごとにマップを共有

●これなら新人民生委員もその日からマップづくりの仲間入り



北海道富良野市民児協のマップによる引継ぎ研修風景

また民生委員の改選期が訪れた。支え合いマップによる引継ぎのメリットはすでに何度か紹介しているが、これよりもさらに効果的な引継ぎ法が現れた。民生委員の根幹に関わる欠陥を是正できる、新手法だ。それを北海道の富良野市の民生委員たちが開発した。

■引継ぎに支え合いマップを使うメリット

改選の年が巡ってくるたびに、支え合いマップ作りを普及させている当研究所としては、このことを取り上げなければならない。引継ぎに支え合いマップを使おう、である。

引継ぎにマップを使うメリットは、はっきりしている。引継ぎの場面を見学してみると、それがよくわかる。大抵の場合は、(気になる人の)名簿を渡されるのだろうが、それさえ引き継ぎの対象になっていない地区もある。今まで地域をそういう福祉の目で見たことがない人が、ただ名簿を手渡されただけで、明日からどうやって動いたらいいのか。随分と冷淡なシステムではないか。

これに比べて、支え合いマップによる引継ぎは、非常に恵まれたものになる。担当地区の住宅地

図上に、気になる人が、どういう人かということまで明記してあり、しかも、その人にどういう人が関わっているのかもわかるのだ。

だから、その「関わっている人」と接触すれば、気になる人の現況や今後の取り組みの課題もわかる。地区によっては、世話焼きさんも引継ぎに参加していて、こうなれば「今度は私が引き継ぐことになりましたのでよろしく」と世話焼きさんに挨拶をして、繋がっておけばいい。

■便利な情報だからこそ、新人に提供する気はない？

こんないいやり方があるのに、どうして飛びついてこないのか。①特に行政が事務局を担当している地区は、守秘義務のことが気になるようだが、実際にこれに取り組んでいる北海道の民児連に聞いてみれば、簡単にクリアできることがわかる。②支え合いマップというものが、まだ市民権を得ていないと思われている向きもあるが、厚労省の広報課が支え合いマップのPRビデオを作製したこともあるので、その心配はないのではないかな。

③もう1つ、マップによる引継ぎを妨げている要因がある。以前、ある市の民生委員たちにマップの作り方を指導した際、マップのメリットの1つとして「引継ぎがやり易い」ことを挙げたら、「引継ぎをしたいと誰が言ったのか？」と意外な反応が返ってきた。自分が苦労して積み上げた情報を、新しい人に提供する気はないというのである。地域の情報は自分で苦労して獲得せよ。だから、自分が今まで獲得した情報はすべて破棄するのだと。

■一匹狼として活動しなければならない民生委員。その副反応？

部外者には理解できない対応であるが、1つ思い当たるのは、今の民生委員制度のあり方である。数百世帯を1人の民生委員が担当する。しかも地区での動き方については、あまり細かい指示はない。1人ひとりの民生委員のやり方に任されている。だから、民生委員1人ひとりの個性がそのまま現れる。責任感の塊のように、地区内の要援護者宅を隈なく歩き、それに他の住民が関わるのを嫌う人もいる。「これは私のケースだから、触らないでね」と。

かなり勉強している人もいて、福祉関係者としても優秀なレベルの人も見かける。ただ気になるのは、1人ひとりの個性がそのまま活動に反映されていることだ。一匹狼として、1人で苦労しているからこそ、自分が獲得してきた情報やノウハウを、簡単に新しい民生委員に与えたくないと思うのも無理からぬことかもしれない。

■民生委員数名で班を形成し、マップは班内の全員で共有

全国民児連はどう考えているのか。百周年を記念して新しい行動方針を明らかにした。これからは民生委員は、地域づくりのハブになれと言う。それには、他の組織とも連携していかねばならな

いし、したがって守秘義務も少しずつ緩めていかねばならない。

にも関わらず、前述の通り、民生委員同士の間でさえ、守秘義務を頑なに守ろうとしているケースもある。引継ぎは一体、何のために、誰のためにやるものなのか。

北海道の富良野市の民生委員は、もっとずっと先を行っている。もし機会があれば、一度見学に行かれたらどうか。富良野市では、すでにマップづくりを広げるだけでなく、民生委員数名が班を形成し、マップは班内の全員で共有している。だから病気などで活動できないメンバーがいれば、みんなでその人の分を補うことができる。

退任者が出て、新たに民生委員になった人も、班内の1つの地区を担当すればいいから、分からないことは教えてもらえる。極端に言えば、マップのことを知らなくても、その日からマップによる活動ができる。これこそが理想的な引継ぎではないか。

■自分の地区の実態も、複数の目で見てもらえる

引継ぎとは別に、マップ作りによる地域福祉活動にとっても、班ぐるみのやり方はメリットが大きい。1人の目で地域を見るのではなく、複数の目で見ることができるし、自分の地区の実態も、複数の目で見てもらえるから、バランスのある評価ができる。民生委員個々の適性も生かせる。各自が自分の得意分野を分担すれば、大きな力になる。地区によっては、町内会などともマップを共有しているというから、まさに地域づくりに近づいている、とも言える。

こういうやり方のメリットは、先ほど述べたような、個のやり方にこだわる民生委員が生まれないことでもある。

■自分の獲得した情報やノウハウも、当然マップも、私有物ではない

これからは民生委員の役割も「地域づくり」へと視野を思い切って広げたのだから、守秘義務の考え方も柔軟に捉えるべきである。自分の獲得した情報やノウハウも、当然マップも、地域全体の所有物と見るおおらかさが必要だ。気になることがある方は、北海道の民児連に問い合わせてもらいかがか。

やさしさ調査で「総合最下位」の衝撃

●「ベリーリッチな国」日本が寄付ワースト10に。人助けは最下位

■コロナ禍の地球で、「人助け」をした人の数は過去最高に

「日本人のやさしさは125カ国中125位で、世界最下位だった」という衝撃的な調査結果を以前、ご紹介した。これはイギリスの「チャリティーズ・エイド・ファンデーション」が行っている「やさしさ」に関する調査の2018年版で、①「人助け」②「寄付」③「ボランティア」の3部門のうち、日本は「人助け」の部門で最下位だった、というものだ。

では、「パンデミック特別版」として同団体が今年発表した調査結果はどうだったのか？

これはさらにショッキングなもので、①「人助け」はまた最下位、さらに②「寄付」(107位)と③「ボランティア」(91位)でもランクを落とし、なんと「総合で世界最下位」(114位)という不名誉な結果になってしまったのである。

この結果について、「まあパンデミックだったから…」と言い訳したいところだが、報告書を読むと、寄付された金額は「パンデミックにもかかわらず、というよりもおそらくパンデミックだったからこそ」、過去5年間と比べて世界的に増加しており、人助けに至っては、調査開始以来、最高の数字を記録したということだ。

■総合ワースト10の中でも突出する日本

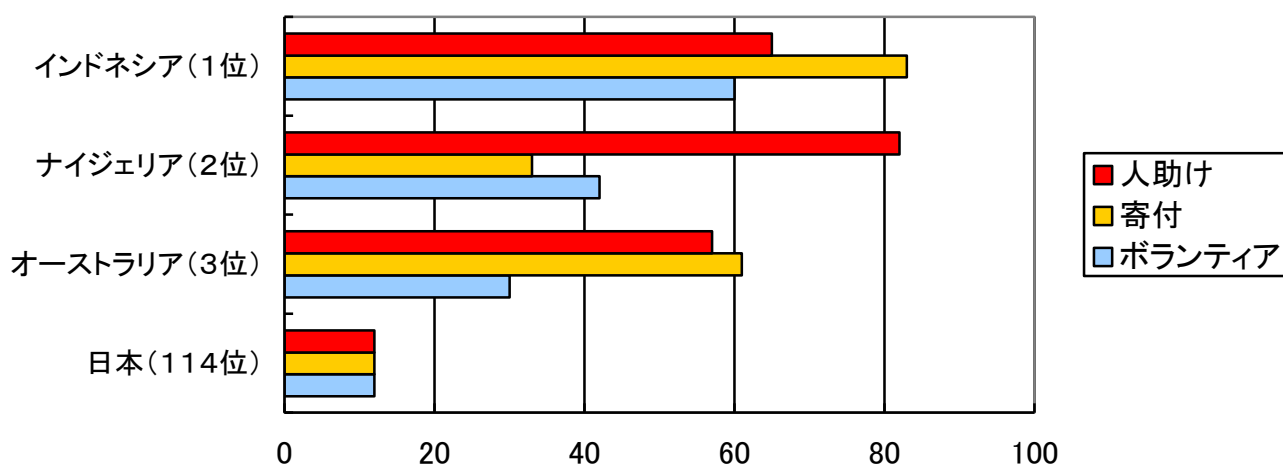
この調査では、過去1ヵ月の間に、①「見知らぬ人、または困っている見知らぬ人を助けたか？」②「寄付をしたか？」③「ボランティアをしたか？」をたずねている。

1位になったインドネシアの結果を見ると、①「人助け」をした人が65%、②「寄付」83%、「ボランティア」60%で、総合すると69%。コロナ禍において、10人中8人以上が寄付をしたことになる。

一方、114位の日本はというと、3項目すべてが12%なので、総合12%。ワースト10の国のうち、日本以外の2位～10位までは25%～21%の間に入っているのに、その半分程度しかない日本は、ダントツの最下位ということになる。

その日本について、報告書では「歴史的に、先進国としては異例なほど市民団体の活動が少ない—寄付に関する規則は複雑で、公的機関による対策への期待が大きく、組織化された非営利団体の活動というのは、比較的新しい現象である」と述べるにとどまっている。

トップ3の国と日本をグラフで比較してみると…



■「ベリーリッチ」な日本が寄付ワースト10に

また、寄付のワースト10については、こう記されている。「最も寄付をする傾向が小さい国には、非常に裕福な国（日本）と、非常に貧しい国（マリ）が含まれている。寄付が行われにくい背景には、宗教的・文化的な信条の違いがあるかもしれない。しかし、ワースト10の国々のほとんどは、低所得から中所得の国々である」。つまりその中において、日本は奇異な存在になっているのだ。

■やさしい国に共通するのは「助け合い」の精神文化があること

これまでほとんど話題にならなかったこの調査だが、さすがに今回の結果がヤフーニュースの記事などで取り上げられると、有名人の中にも「できることから変えていかないと…」といったツイートをする人も出てきた。

では、今回1位になったインドネシアにはどんな強みがあったのかということ、伝統的に「ゴトン・ロヨン」と呼ばれる互助の文化があり、それがパンデミックという困難な状況下で活性化されたという点が指摘されている。また、「人助け」では例年通り、トップ10のうち6カ国がアフリカだったが、これについても、アフリカのほぼ全土で「ウブントゥ」という助け合いの精神が人々の生き方に根ざしていることが要因として挙げられている。

■助け合いが活発なアフリカでは、「与える人」と「もらう人」の役割を固定しないことがモラルになっていた

日本大百科全書（ニッポニカ）によると、「ウブントゥ」とは、ズールー語で「他者への思いやり」や「皆があつての私」という意味だという。この「ウブントゥ」について検索してみると、『東洋経済オンライン』の記事「アフリカは『資本主義の限界』を見抜いている」に興味深い記述があった。

この記事では、雑誌『思想』のアフリカ特集を取り上げているのだが、その中にこんな話があるという。

アフリカでのモラルティ（道徳規範）では、まず最初にくるのは「1人だけで何かをしてはいけない」ということだという。これはつまり、1人で抜けがけするのではなく、何事もみんなで助け合って行い、その成果もみんなで分け合うということだ。

さらに、「与える人ともらう人の間に、『与えてあげた』という上から目線と『もらって申し訳ない』という負い目の関係ができないようにするモラルもある」というから面白い。「常に『与える人』と『もらう人』が役割を変えながら、負債感や申し訳ないという感じが出ないようにするのがアフリカ流」だというのである。

本研究所では今、当事者の自助力を育てて助け合いを広げるための方策の1つとして、「担い手と受け手の役割を固定せず、両者の関係が流動的になるようにすること」を提案しているが、助け合いが活発なアフリカではそれが、当たり前な「社会のモラル」として定着していた。（住民流福祉総合研究所・木原理恵）